

真新しい制服 響き渡る校歌

4月7日、市内全ての小学校で入学式が挙行され、新入生が在校生や保護者らとともに大きな声で校歌を斉唱しました。今年度、津沢小学校と蟹谷小学校の普通教室に空調設備が整備されます。整った教育環境のもとで、たくさん勉強し、元気に遊んで、健やかに成長されることを期待しています。



(写真：津沢小学校入学式)



目次

当初予算・補正予算の概要 ……	2	代表・一般質問 ……	6~10
審議経過 ……	2	閉会中委員会開催状況 ……	11
予算特別委員会の設置等 ……	3	委員会報告 ……	12~13
意見書 ……	3	議長交際費・次回議会日程等 ……	13
審議議案・議員別賛否状況 ……	4~5	会務報告・編集後記 ……	14

平成27年度予算可決

「おやべの新たな飛躍」

魅力創造積極予算

3月2日から23日までの22日間を会期として3月定例会を開会しました。

市長から平成27年度一般会計及び各特別会計予算、平成26年度一般会計補正予算、条例の制定改廃、人事案件、専決処分事項の承認についてなど議案38件、議員から議員提出議案2件（条例改正1件・意見書1件）が提案され、それぞれ原案のとおり可決・同意等しました。また、請願5件を処理し、議員派遣を可決しました。

◎ 当初予算の概要

会計名	予算額	伸率
一般会計	139億8,810万円	0.8%
公共用地先行取得事業特別会計	1億5,300万円	0.5%
国民健康保険事業特別会計	35億9,730万円	10.8%
後期高齢者医療事業特別会計	8億1,550万円	2.4%
下水道事業特別会計	23億1,710万円	△3.7%
農業集落排水事業特別会計	1億6,420万円	△2.6%
東部産業団地事業特別会計	1億2,680万円	489.8%
水道事業会計	11億5,036万円	0.5%
合計	223億1,236万円	2.3%

*当初予算の詳細は、「みんなで考えよう おやべの予算」をご覧ください。

3月定例会の審議経過

- 2日 本会議（提案理由説明）
全員協議会
- 3日 全員協議会
- 4日 全員協議会
- 5日 議案調査日
- 6日 議案調査日
- 9日 議会運営委員会
本会議（代表・一般質問）
- 10日 本会議（一般質問）
- 11日 予算特別委員会
- 12日 予算特別委員会
- 13日 予算特別委員会
- 16日 民生文教常任委員会
- 17日 産業建設常任委員会
- 18日 総務常任委員会
- 19日 人口対策等特別委員会
駅周辺整備特別委員会
- 20日 委員長会議
- 23日 議会運営委員会
全員協議会
本会議（質疑・討論・表決他）

◎ 補正予算の概要

議案第9号 平成26年度小矢部市一般会計補正予算（第6号）

補正額 1億4,041.4万円 累計予算額 146億6,666.2万円

《主な事業》

- ・地域住民生活等緊急支援のための交付金対応事業 1億2,739.3万円
- ・畜産振興事業拠点施設整備事業補助金等 2億1,827.8万円
- ・東部産業団地造成事業費（用地購入費） 6,586.3万円
- ・蟹谷・津沢小学校空調設備新設事業費等 4,150.9万円
- ・社会資本整備総合交付金事業費の減 △1億8,608 万円
- ・災害復旧事業費の減 △7,225 万円

議案第10号 平成26年度小矢部市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

補正額 0万円 累計予算額 33億2,509.4万円

（増減なし、歳出予算の組み替え）

《主な事業》

- ・特定健康診査等事業費の減 △150 万円
- ・人間ドック等疾病予防費の増 150 万円

議案第11号 平成26年度小矢部市下水道事業特別会計補正予算（第1号）

補正額 △2億6,520万円 累計予算額 21億4,140万円

《主な事業》

- ・社会資本整備総合交付金事業費の減 △2億6,520 万円

議案第12号 平成26年度小矢部市水道事業会計補正予算（第1号）

資本的収入補正額 △7,840万円 累計予算額 11億4,427万円

平成26年度累計予算額合計

224億5,243.6万円

予算特別委員会の設置

平成27年度当初予算案を審査するため、予算特別委員会（委員長 吉田康弘・副委員長 加藤幸雄）を設置しました。

3月11日から13日までの3日間、一問一答方式による活発な議論が行われ、採決の結果、全8議案を原案のとおり可決しました。

人事案件

◎小矢部市監査委員の選任同意

鶴見 喜秋 氏（新富町）

◎人権擁護委員の候補者の推薦

牧本 雄一 氏（西福町）

山田 妙子 氏（下後亟）

山本 善継 氏（西島）



意見書（議員提出）

地方自治法第99条の規定に基づき、政府に対して意見書を提出しました。

北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書

北朝鮮による日本人拉致問題については、平成14年9月の日朝首脳会談において北朝鮮が日本人の拉致を認めて謝罪し、その後5人の拉致被害者とその家族の帰国が実現したものの、いまだ政府認定の拉致被害者や拉致の可能性が排除できない多くの失踪者の消息がつかめていないのが現状である。

このような中、昨年5月に政府は北朝鮮が日本人拉致被害者の全面的な再調査を実施することで合意し、その後7月には特別調査委員会が設置されたことを受けて、実効性のある調査体制が確保されたと判断し、人的往来の規制など、北朝鮮に対する独自制裁の一部解除に踏み切った。

しかし、9月に開催された日朝政府間協議において、北朝鮮は、当初「夏の終わりから秋の初め」とされていた特別調査委員会による最初の拉致被害者報告を「調査はまだ初期段階」との理由で先延ばしにした。

また、北朝鮮の求めに応じて外務省の実務者チームが訪朝し、北朝鮮の特別調査委員会と初めて顔を合わせ、2日間にわたり協議を行ったものの、拉致被害者の安否に関する情報はもとより、再調査の報告時期についてさえ回答が得られないという結果に終わったところである。

今回の訪朝は、北朝鮮の責任者に「拉致問題が最重要課題」との決意を伝えることを目的としたとのことであるが、再調査の前進につながる実質的な成果があったとはとても言えるものではなく、今更ながら北朝鮮の不誠実な対応に強く憤りを覚えるものである。

国会及び政府におかれては、長年にわたり北朝鮮の地で救いの手を待っている拉致被害者の苦しみと、拉致被害者の帰りを待つご家族の切実な想いを真摯に受け止め、拉致問題の早期解決にはもはや一刻の猶予もないことを改めて認識すべきである。

そして今後、北朝鮮との交渉においては期限を区切って回答を求め、それまでに明確な結果が示されない場合には、速やかに制裁を強化することを含め、断固たる姿勢で協議に臨むなど、拉致問題の全容解明と早期解決に向け全力で取り組むよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年3月23日

小矢部市議会議長 石田 義弘

提出先

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

外務大臣

拉致問題担当大臣

3月定例会で審議された議案等・議員別賛否状況

(賛否) ○：賛成 ×：反対

区分 (主な内容)	議決結果	中野留美子	山室秀隆	加藤幸雄	義浦英昭	吉田康弘	藤本雅明	白井中	福島正力	中田正樹	石田義弘	嶋田幸恵	沼田信良	中西正史	尾山喜次	砂田喜昭	宮西佐作	
当初予算	議案第1号 平成27年度小矢部市一般会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
	議案第2号 平成27年度小矢部市公共用地先行取得事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第3号 平成27年度小矢部市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第4号 平成27年度小矢部市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
	議案第5号 平成27年度小矢部市下水道事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
	議案第6号 平成27年度小矢部市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第7号 平成27年度小矢部市東部産業団地事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
	議案第8号 平成27年度小矢部市水道事業会計予算 (予算の概要は2ページを参照ください)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
補正予算	議案第9号 平成26年度小矢部市一般会計補正予算(第6号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第10号 平成26年度小矢部市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第11号 平成26年度小矢部市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第12号 平成26年度小矢部市水道事業会計補正予算(第1号) (予算の概要は2ページを参照ください)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
条例の制定改廃	議案第13号 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例の制定 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により、教育委員長と教育長が一本化され、新「教育長」が設置されることになることから、関係条例の整備を行うもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第14号 小矢部市教育長の勤務時間、休日、休暇等及び職務専念義務の特例に関する条例の制定 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により、新「教育長」の身分が特別職として位置付けられた。新「教育長」の勤務時間や休日、休暇等に関して必要な事項を定めるため、条例を制定するもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第15号 小矢部市子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例の制定 ・子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、幼児期の教育及び保育に関する利用者負担額を定めるため、条例を制定するもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第16号 小矢部市立岩尾滝つろぎ交流館条例の一部改正 ・新たに調理室を整備したことに伴い、所要の改正を行うもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第17号 小矢部市行政手続条例の一部改正 ・行政手続法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第18号 小矢部市情報公開条例及び小矢部市個人情報保護条例の一部改正 ・独立行政法人通則法の一部改正により、「特定独立行政法人」が廃止され、新たに「行政執行法人」の分類が設けられたことに伴い、所要の改正を行うもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第19号 小矢部市介護手当支給条例の一部改正 ・介護保険法の一部改正により、根拠条項等が変更になったことに伴い、所要の改正を行うもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第20号 小矢部市国民健康保険条例の一部改正 ・国民健康保険法の一部改正により、根拠条項等が変更になったことに伴い、所要の改正を行うもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第21号 小矢部市国民健康保険税条例の一部改正 ・平成26年税制改正に伴う地方税法の一部改正により、後期高齢者支援金等課税額と介護納付金課税額の課税限度額が引き上げられたことに伴い、地方税法の規定に合わせて改正を行うもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第22号 小矢部市下水道条例の一部改正 ・下水道法施行令の一部改正により、カドミウム及びその化合物に係る排水基準が改正されたこと、また公衆浴場汚水の定義の明確化を図るため、所要の改正を行うもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第23号 小矢部市文化スポーツセンター条例の一部改正 ・新たに軽スポーツ室(2室)を整備したことに伴い、所要の改正を行うもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第24号 小矢部市消防団員の定員、任免、報酬、服務等に関する条例の一部改正 ・消防団の加入促進を図るため、市内に勤務する者が消防団に入団できるよう、所要の改正を行うもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長は表決に加わりません

3月定例会で審議された議案等・議員別賛否状況

(賛否) ○：賛成 ×：反対

区分 (主な内容)	議決結果	中野留美子	山室秀隆	加藤幸雄	義浦英昭	吉田康弘	藤本雅明	白井中	福島正力	中田正樹	石田義弘	嶋田幸恵	沼田信良	中西正史	尾山喜次	砂田喜昭	宮西佐作	
条例の制定改廃	議案第25号 小矢部市水道事業の設置等に関する条例の一部改正 ・「市長」と「水道事業管理者たる市長」の区分を明確にするため、所要の改正を行うもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第26号 小矢部市水道事業給水条例の一部改正 ・給水装置の所有権移転の時期、管理責任、工事費未納の場合の処置方法を規定するとともに、給水装置の変更等に伴う費用を原因者負担として規定するため、所要の改正を行うもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第27号 小矢部市上水道審議会条例の一部改正 ・上水道審議会委員の選任区分に公共的団体等の代表者と公募による者を加えるとともに、選任区分ごとの委員数の見直し等を行うもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第28号 小矢部市保育の実施に関する条例の廃止 ・これまでは児童福祉法の規定により条例を定めて保育に欠ける児童の保育をしていたが、今後は子ども・子育て支援法施行規則の規定より保育が必要な児童の保育を実施することになるため、条例を廃止するもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
その他	議案第29号 字の区域の変更について ・法務局からの指導により入会地を解消するため、字の区域を変更するもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第30号 市道の路線認定について ・東部産業団地整備事業に伴い、市道1路線を新たに認定するもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第31号 市道の路線変更について ・市道整備事業及び東部産業団地整備事業に伴い、市道3路線の終点を変更するもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第32号 財産の無償譲渡及び無償貸付について ・津沢保育所の民営化に伴い、建物の無償譲渡と土地の無償貸付を行うもの。 (相手先) 社会福祉法人ちいさな花の福祉会	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第33号 辺地に係る総合整備計画の策定及び変更について ・蟹谷西部辺地に係る総合整備計画の策定 ・宮島北部辺地に係る総合整備計画の変更 (平成27年4月1日から施行)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
専決承認	承認第1号 平成26年度小矢部市一般会計補正予算(第5号) (12月26日専決) ・除排雪経費が不足したため、必要額の増額補正を行ったもの。	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
人事案件	同意第1号 小矢部市監査委員の選任	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	諮問第1号 人権擁護委員の候補者の推薦	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	諮問第2号 人権擁護委員の候補者の推薦	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	諮問第3号 人権擁護委員の候補者の推薦 (人事案件の概要は3ページを参照ください)	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
請願	請願第1号 介護報酬引き下げ撤回・介護労働者の処遇改善と人材確保に関する国への意見書提出を求める請願書 請願者 富山県医療労働組合連合会執行委員長 大浦義憲(紹介議員 砂田喜昭)	不採択	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	×	
	請願第2号 安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員に関する国への意見書提出を求める請願書 請願者 富山県医療労働組合連合会執行委員長 大浦義憲(紹介議員 砂田喜昭)	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	
	請願第3号 TPP交渉に関する請願 請願者 農民連(農民運動全国連絡会)砺波支部小矢部班代表 辻慶輝(紹介議員 砂田喜昭)	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	
	請願第4号 米価対策の意見書を求める請願 請願者 農民連(農民運動全国連絡会)砺波支部小矢部班代表 辻慶輝(紹介議員 砂田喜昭)	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	
	請願第5号 農協改革など、「農業改革」に関する請願 請願者 農民連(農民運動全国連絡会)砺波支部小矢部班代表 辻慶輝(紹介議員 砂田喜昭)	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	
議員提出議案第1号 小矢部市議会委員会条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議員提出議案第2号 北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書 (内容は3ページを参照ください)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

議長は表決に加わりません



会派「誠流」
沼田 信良 議員

◎平成27年度予算について

質問 3月に北陸新幹線が開業し、7月には三井アウトレットパーク北陸小矢部がオープンするなど、27年度は小矢部市が大きく飛躍する大切な1年である。市長は3期目最初の予算として平成27年度予算を編成されたが、これには強い思い入れがあると思う。27年度予算における市長の意気込み、抱負、決意を問う。

市長 私は、市長就任以来、市民の声を市政に反映させるという姿勢で市政運営に取り組んできた。このたび市民の皆さんの負託をいただき、市長3期目最初の予算である27年度予算は、市民の声をできるだけ反映しようという思いで編成した。27年度予算は、「おやべの新たな飛躍 魅力創造積極予算」と名付け、特におやべの魅力創造のための施策に力を注ぎ、生み育てやすい環境の整備や定住促進対策の充実、学校教育環境の充実など、職員全員で創意工夫を凝らして編成したものである。27年度予算は、小矢部市が輝き続ける未来の実現のため、そして小矢部市の存在感を高めるため、今やらないといけない事業を展開するた

めに編成したものであり、その予算執行に当たっては、私自身が職員の先頭に立ち、小矢部市発展のため全身全霊を傾けて取り組んでいく決意である。

◎地方債残高について

質問 地方債残高、いわゆる市の借金残高は、平成23年度末115億2000万円、24年度末122億6000万円、25年度末135億円、26年度末見込み140億2000万円、27年度末見込み142億8000万円と、確実に増加している。これから大きく飛躍しなければならぬ小矢部市だが、市の財政は大丈夫なのか。市長の見解を問う。

市長 27年度予算（一般会計）に計上した市債の額は13億3620万円であり、その結果、27年度末の市債残高は142億8126万円になる見込みである。これは、26年度末残高と比べ2億5390万円の増、24年度末残高と比較すると20億1297万円の増になる見込みである。市では、これまで市民の安全・安心の確保を最優先に、防災行政無線の整備や石動小学校の改築、東部小学校と大谷小学校の耐震化等の大型事業に取り組んできた。これら防災対策事業の実

施に当たっては、後年度に7〜8割の交付税措置がある財政的に有利な地方債を活用してきた。また、後年度に全額交付税措置のある実質的な地方交付税と言われる臨時財政対策債の27年度末残高は55億3000万円になる見込みであり、これは市債残高全体の約39%を占めている。市では、財政的に有利な地方債を借り入れていくことから今後の財政運営に及ぼす影響は大きくないと考えているが、今後とも交付税措置の高い有利な地方債を優先して借入することや定期的に繰上償還を実施することで、後年度の公債費負担を軽減するとともに、財政の健全度を常に検証しながら、計画的な財政運営に努めていきたい。

◎買い物弱者問題について

質問 市内の商店が減少し、石動地区、埴生地区、芹川地区以外にスーパーマーケットがないのが現状である。ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の増加とともに、自動車の運転が困難な交通弱者といわれる高齢者が増加している。こうした買い物弱者の増加がこれから大きな問題になると思うが、今後どのような対策を講ずるのか。市長の見解を問う。

市長 私は、これまで小売り事業を手がける企業を訪問し、スーパーマーケットが無い地区への誘致を働きかけてきたが、残念ながら誘致実現には至っていない。平成25年度に、小矢部市商工会津沢支所が高齢者の生活支援策を目的として、移動販売や出張サービスを試験的に実施され、一定の需要があると報告されている。そのため、本市でも、買い物弱者対策としてコミュニケーションバスやデマンドタクシーの機能充実を図りたいと考えている。また、人口減少と高齢化の進展に加え、市内には生活必需品の市外購買率が高い地区もあることから、総合的な買い物弱者対策が必要だと考えている。26年度補正予算には買い物弱者対策調査費として100万円を計上し、買い物弱者対策の施策立案に向けて基礎データの収集と実態の把握に取り組むことにしている。今後、この調査結果を踏まえ、本市の実情に適した買い物弱者対策について、どのような施策が有効か具体的に検討していきたい。

どのよう

長の見解を問う。

◎クロスランドの活用と今後を見据えた展望について



白井 中 議員

質問 クロスランドタワーの活用策について、空中カフェは夏の期間に趣を変えながら実施されており好評のようだが、季節ごとの開催や回数を増やす考えはないのか。土日祝日やイベント開催日に実施しているタワーのライトアップを平日にも実施する考えはないのか。

警委会委員長 季節ごとの空中カフェの開催や空中レストランとの共同開催など回数の増加を検討していきたい。北陸新幹線の車窓からも見えると思うので、ライトアップの実施について検討していきたい。

質問 クロスランドおやべの駐車場をシャトルバスの中継基地とすることで、アウトレットモール開業に伴う交通渋滞を少しでも緩和すべきではないか。

企画室長 交通渋滞緩和策とあわせて市内回遊策の観点からもアウトレットモール来場者にクロスランドおやべの駐車場の利用を促すことは、商業振興施策を推進する上でも必要だと考えている。そのため、クロスランドおやべを中継地としてシャトルバスを運行することは有効だと考えて

おり、三井不動産と協議を進めているところである。

質問 近年、落雷による自然災害がクロスランドタワーを含め大谷校下の民家等で多数発生している。タワーとの因果関係はないのか。

総務部長 落雷が原因で発生した火災件数は、過去10年間で大谷校下1件、蟹谷校下4件であり、大谷校下が多いとは言えず、落雷災害とタワーとの因果関係は、科学的にも説明が難しいと考えている。

質問 アウトレットモールやアートハウスのオープンにより、クロスランドおやべの利用者が増加すると思う。レストランやホテルなど周辺施設と連携して相乗効果を発揮する必要があるのではないか。

警委会委員長 ホテルを含めて周辺施設と十分に連携を図っていきたい。今後とも、皆さんが安心して利用できるよう修繕工事を行い、良好な維持管理に努めていきたい。また、利用環境の改善や機能向上を図るため、トイレの洋式化やおもしろ自転車の更新を図り、魅力溢れる施設として整備に努めていきたい。

◎防火・防災・安心安全なまちづくりについて ◎若手職員の育成について ◎健康寿命日本一を目指す取組について ◎介護保険制度及び今後の課題について



嶋田 幸恵 議員

質問 災害が発生したときには、避難所がとても重要な場所となる。避難所は高齢者や障害者の方々も利用されるが、公共施設の避難所は何箇所あるのか。また、避難所の統一的なマニュアルはあるのか。

総務部長 指定避難所になっている公共施設は現在72箇所あり、うち屋内の施設は56箇所ある。避難施設には2階建ての施設もあるため、実際に開設する場合には高齢者や障害者の方々には1階の部屋を優先的に利用いただくなどの配慮が必要だと考えている。また、迅速に避難所の開設運営を行うための避難所運営マニュアルについては、災害対策基本法の改正や地域防災計画の修正を踏まえて、現在作成中である。

質問 若手職員の育成にしっかりと取り組んでほしいと思っ

ているが、市長は非常に多忙である。そのため、副市長が若手職員と意見交換をするなどして、市長につながる重要なこと

副市長 市長と若手職員の懇談に加え、私と若手職員が懇談する機会を新たに設け、若手職員から率直な意見を聴き、相互の意見交換を通じて、縦と横のコミュニケーションが円滑な組織、より風通しのよい組織を作っていきたい。

質問 健康寿命日本一を目指して、県が減塩食品の普及啓発等に取り組まれる。市もタワーアップして取り組むことで介護予防等につながると思うが、当局の見解を伺う。

民生部次長 県では27年度から事業に取り組まれるということであり、詳細については分からないが、事業内容を把握して連携を図っていきたい。

質問 介護認定の申請受付や相談窓口を土・日曜日に開設することはできないのか。介護認定の申請から認定されるまでの期間は介護サービスを利用することができないのか。

民生部次長 土・日曜日は砺波地方介護保険組合の介護システムが休止しており、被保険者の資格等の確認ができないため、窓口等は開設していない。介護認定の申請から認定までの期間は、暫定プランに基づきサービスを受けることができる。今後、指導や研修等により周知徹底を図っていき

一般質問

- ◎アウトレット開業に向けた道路・看板等の整備について
- ◎アウトレット開業に向けた住環境の整備について
- ◎南砺スマートインターチェンジ供用開始への対応について
- ◎大谷米太郎・竹次郎兄弟の映画・TVドラマ化について



中田 正樹 議員

質問 アウトレットモールは「小矢部IC」から約8km、「小矢部東IC」から約6km、「福岡IC」から約3kmの位置にある。高速道路利用者の大半が最寄りの「福岡IC」を利用すると思うが、利便性や所在地を考慮して「福岡・小矢部IC」や「福岡・小矢部北IC」など名称変更に取り組んでみてはどうか。

産業建設部長 福岡ICの名称変更については、国や県、市や地域の同意が必要であり、福岡ICが設置されている高岡市の理解は当然得る必要がある。名称変更の必要性やその効果、変更に係る費用負担の問題など、慎重に検討すべき事案だと考えている。

質問 南砺スマートICが供用開始し、県道48号福光福岡線を利用する方が増加すると考える。この機会を逃さず県にしっかりと要望し、早急に整備すべきであると考えているが、当局の見解を伺う。

産業建設部長 養輪から南砺市安居にかけての興法寺地区の未改良区間は、24〜26年度に測量や路線検討のための概略設計等の調査設計を行っており、

現在、県が整備手法を検討している。また、この区間の危険箇所については、本格的な改良整備に先駆けて局的に路肩を改良するなどのフレックシユアップ事業が実施されている。水島から津沢にかけての未改良区間は、早期事業調査の重点事業要望を行っている。今後とも、両区間の事業化や調査着手に向けて強く要望していきたい。

質問 木曾義伸・巴御前の大河ドラマ化も良いが、大谷米太郎・竹次郎兄弟の生涯を描いた映画や連続テレビ小説などの実現に取り組んでどうか。2020年の東京オリンピックを前に、これ以上適任の人物は他にないと思うが、当局の見解を伺う。

産業建設部長 NHK大河ドラマの誘致活動は佳境に入ったと感じており、現時点では優先的に取り組む考えである。しかし、1964年の東京オリンピックの際にホテルニューオータニを建設されたというエピソードは格好の材料であり、関係自治体等とも連携し、情報収集や気運醸成に努めていきたい。

- ◎環境問題について
- ◎高齢者問題について
- ◎エネルギー問題について



加藤 幸雄 議員

質問 徳島県上勝町は、日本で初めて「ゼロ・ウェイスト宣言」をした。これは2020年までに焼却ごみと埋立ごみをゼロにする運動であり、ごみに税金を使わないことを目標としているが、ゼロ・ウェイストに対する本市の考えを伺う。

民生部次長 本市では、分別収集の徹底やノーレジ袋を推進するためのマイバッグ運動等によるごみ減量化に一層取り組むことで、ゼロ・ウェイストに近づいていけるよう努めていきたい。

質問 10年後には団塊の世代が75歳を迎える。労働人口が減り、後期高齢者数がピークを迎えるが、この10年後のためにしなければいけないことは何だと考えているか。

副市長 健康寿命の延伸ができるよう生活習慣病等の予防について啓発するとともに、地域ぐるみの健康づくりに対して支援していくことが必要だと考えている。また、介護予防事業の充実を図り、住み慣れた地域での交流や多様な生きがいを持って生活できるように機会を創出が必要であると考えている。

質問 石油に頼った政策では、石油が止まったときに支障を来すことになる。市内には多くの森林資源があり、その活用を検討すべきであると思うが、当局の見解を伺う。

産業建設部長 化石燃料の代替燃料として、間伐材等の林産資源を活用した木質ペレットの検討を行っている。森林が持つ多種多様な役割が発揮されるよう森林整備を行い、木質ペレットや発電事業等に対する木材の供給に協力していきたい。

質問 災害発生時に、緊急車両や病院、施設など特に重要な部門に対して、石油やガス等を供給する対策を講じているのか。

総務部長 本市は、平成20年に富山県LPガス協会小矢部支部と「災害時における緊急用燃料の供給に関する協定書」を締結するなど災害時の供給対策を進めている。身近な民間事業所の協力を得つつ、万が一、大規模災害に見舞われた場合には、関係法令に基づき国や県に対して迅速にエネルギー供給対策を要請していきたい。

- ◎空き家・空き地対応について
- ◎買い物弱者対応について（市営バス）
- ◎アウトレット集客の1%市内への誘客対応について



山室 秀隆 議員

質問 散居村地域には屋敷田が多く、またその多くが変形田である。散居村においては、空き家を解体した後の空き地を水田に戻すことが農地の集約や農作業効率の向上につながり、空き地対策の最良の策だと考えるが、当局の見解を伺う。

産業建設部長 宅地を農地にする地目変更については法的な制約はないが、米の生産調整を行っている現状では、水稲の作付面積が増えることには問題があると考えている。

質問 散居村地域では自動車が高齢な生活の足であるが、今後、高齢化が進み自動車が運転できなくなると、福祉施設や病院への移動、買い物などの生活が不便になる。市営バスのバス停は地区の中心にあることが多く、またバス停の間隔も広いように思う。

民生部次長 バス停は、交差点からの距離や道路の見通しなど、道路交通の安全性・円滑性の観点から設置箇所を検討し、道路管理者等の同意や許可を得て設置している。自由

乗降については、交通事故の危険性を考慮して、警察署との協議や地域公共交通活性化協議会の合意を得る必要はあるが、地域の要望があれば、関係自治会等と協議の上、担当課に相談してほしい。

質問 アウトレットモール来場者の1%に当たる約3万人を市内に誘導し、交流人口を拡大すると提唱されているが、ソフト面での取組が不足していると思う。現在、3つの商店会が取り組んでいるポイントカード事業等の統一化をどのように進めていくのか。

企画室長 本市では、第6次総合計画に地域商業の活性化施策を掲げ、3つのポイント事業等を統一し、共通ポイントカードの導入による市内業者者の連携づくりに取り組むことにしている。アウトレットモールの開業により、買い物客が飛躍的に増加することから、市商工会と協力し、ポイントカード事業等を運営する3つの商店会に対して、一緒に協議する場の設置を呼びかけ、共通ポイントカードの導入を働きかけていきたい。

一般質問

- ◎新たな法律の下で教育委員会をどう発展させ、それが子どもの成長に活かせるように
- ◎木質バイオマス資源の活用と山林の境界調査について
- ◎新しい保育料の設定について
- ◎個人住宅の耐震対策の促進について



砂田 喜昭 議員

質問 文部科学省通知では、教育委員会の審議を活性化し、地域住民の民意を反映するためには、学校や教育委員会事務局に寄せられた意見を教育委員会会議で紹介することやアンケートの実施、公聴会や意見交換会の開催等が有効であると記載されている。このことについて、教育委員会の考えを伺う。

教育長 現在、教育委員会会議では、寄せられた意見の紹介や所管施設の訪問等の取組を実施しているが、アンケートの実施やその他の取組については実施していないので、今後、教育委員会会議の中で協議していきたい。

質問 所有者が分からない山林が多く問題になっている。今後、木質バイオマス資源の活用を図るためにも、山林の境界調査に取りかかる必要があるのではないか。

企画室長 緊急性や人的負担を総合的に考察して、今後、地籍調査の事前調査に当たる山村境界基本調査の実施を検討していきたい。

質問 額を基に算定される。算定方法の変更により、負担増になることはないのか。市民税は1年前の所得にかかるものがあり、失業や倒産、派遣切り等で所得が激減したときのために保育料の減免制度が必要ではないか。

民生部次長 年収や家族構成が同様の条件で比較すると、従前の算定方法でも新年度の算定方法でも保育料は同額となる。保育料の減免制度については、公平・公正の観点から、今後、研究していきたい。

質問 クロスランドおやべで行われた古村孝志氏の講演によると、30年以内に震度6弱以上の地震が起きる確率は62.6%であり、市内の平野部全域が含まれるということであった。以前から、個人住宅の耐震化を推進すべきだと主張してきたが、耐震率の伸びが弱いようだ。今後の対策について伺う。

産業建設部長 最新の住宅統計調査の結果が公表されていないため耐震率の伸びは把握していないが、県の補助基準の要件が緩和され、部分的な耐震補強も補助対象になったので、今後PRしていきたい。



中野留美子 議員

- ◎地元を愛するボランティアの力を生かし
アウトレットを盛り上げよう
- ◎小矢部市民みんなで喜べるイイシラセ発信
- ◎家庭教育支援条例について

質問 市外や県外からのアウトレットモール来場者が市民と直接触れ合うことで、小矢部の街や文化・歴史に興味を持つてくれるのだと思う。アウトレットモールのオープン時から、ボランティアを交えて「おもてなし」をする態勢づくりが必要ではないか。

企画室長 市商工会が主体となり、市内事業者のおもてなし意識の醸成に取り組むこととしており、26年度補正予算におよべ楽市事業補助金を計上して事業費の一部を助成することとしている。また、観光ボランティアガイド登録者の増加に取り組むことにより、市民が地域を誇りに思い、地域を愛する気持ちを大切にするとともに、訪れた観光客が安心して楽しめる環境整備に取り組むことにしている。

質問 27年度はこれまで以上に急成長し、発展する飛躍の年になる。マイナスの話は伝わりやすいものであるが、市内で起きた「イイシラセ」を積極的にケーブルテレビで発信し、小矢部が良くなっていることが市民に伝わるようにしてほしいと思う。当局の見解を伺う。

民生部次長 ケーブルテレビでは、公共性を確保しながら、行政情報だけでなく市民からの情報提供に基づくその時々話題を取材して放送している。今後とも身近な話題を多様な角度から取り上げるとともに、市内の良いところや良い話題についても紹介していきたい。

質問 近年、全国複数の地方議会において議員立法による「家庭教育支援条例」が制定されている。親は子の教育について第一義的責任を有するという前提を明確にした上で、地域社会・地方行政が支援するということだが、このような取組についてどのように考えるか。

答責企画部長 本市では、親を学び伝える学習プログラムの趣旨を踏まえ、県教育委員会や小中学校、PTAと連携を図りながら、親学びノート等の配付による普及・啓発、親子び講座の開催に取り組んできた。現在のところ、家庭教育支援条例の制定ではなく、同プログラムを活用して保護者に対する学習の機会と情報の提供に努めていきたい。

- ◎小矢部市農業再生協議会の取組について
- ◎稲作農業の体質強化緊急対策の進捗状況と内容について
- ◎飼料用米推進協議会での取組状況について
- ◎農地中間管理事業について
- ◎今後の農業経営について



山本 義浦 議員

質問 国の補正予算に盛り込まれた「稲作農業の体質強化緊急対策事業」への取組件数、取組面積、助成見込額について伺う。

産建設部次長 生産コストの低減に取り組まれるということで、取組件数177件、取組面積1341ha、助成額は約3474万円になる見込みである。

質問 飼料用米を安定的に供給するとともに、取扱量の増大に対応するためには保管場所の確保が必要ではないか。当局の見解を伺う。

産建設部次長 飼料用米の作付面積は、数量払いの導入や転作率の上昇に伴い年々増加しており、生産量も増大している。27年度予算には、J Aが実施する東部カントリーエレベーターの改修整備や養鶏農家が実施する保管庫の整備を支援する予算を計上しており、保管場所は十分確保されるものと考えている。

質問 農地中間管理事業の実施状況と担い手への集積率はどうか。また、農地中間管理事業にはどのような課題があるのか。

産建設部次長 農地中間管理権の設定は、昨年12月末には48ha

を、今年3月末には320haを貸し付ける予定である。また、担い手への集積率は昨年3月末時点で72%、今年3月末には約75%に達する見込みである。県の農地中間管理機構は、受け手が決まった農地でないと受け付けられないことにより、中山間地域など条件不利地等では、この事業が活用できず、農地集積が進まないことが懸念されている。

質問 今後の農業経営について、市はどのように考えているか。

産建設部次長 26年産米は、農家やJ Aの尽力によりコシヒカリの1等米比率が82%となり、また食味ランキングでは13年ぶりに特Aを獲得するなど、主食用米として高い評価を得た。現在、本市が進めている循環型農業を普及させることで、結果的に米や他の農産物の品質価値が高まり、農家の所得向上につながるものと考えている。また、農家自らが生産した農産物を加工し、販売する6次産業化に取り組みながら農業経営の安定化を図っていく必要があると考えている。

閉会中委員会開催状況

総務常任委員会

2月10日に所管事項調査として、市当局に出席を求め、委員会を開催しました。

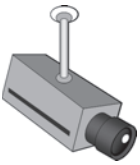
*所管事項について、委員から次の意見がありました。

• 空き家の活用について、砺波市ではアズマダチの農家を改修し、レストランにする取組を支援していると聞いている。本市も、空き家に対する補助制度を拡充してはどうか。

• 公共施設等総合管理計画について、公共施設白書の完成を目指しているとのことだが、施設の統合ばかりでなく、庁舎を含む老朽化した施設をどうしていくのか、しっかりと検討して進めてほしい。

• アウトレットモールの進出により、周辺地域に賑わいが生まれると思うし、その効果が市内に広く波及してほしいと思う。市当局も、できる限りの協力をお願いしたい。

• 防犯カメラの設置について、安全・安心の観点からは、今後増設する必要があると思う。増設に当たっては、維持管理費等のコスト面を考慮して進めてほしい。



維持管理費等のコスト面を考慮して進めてほしい。

産業建設常任委員会

2月2日に所管事項調査として、市当局に出席を求め、委員会を開催しました。

*市当局からの報告事項

◎下水道未整備地域における住民アンケート集計結果について

昨年10月から11月にかけて実施したアンケートの集計結果について報告がありました。

*所管事項について、委員から次の意見がありました。

• 耕作放棄地対策について、何年間も耕作していない農地を営農できる状態に戻すというのは難しいと思う。営農できる状態に戻そうとしても大きな負担を伴うことでもあるので、異なる利用方法を検討すべきではないか。

• アウトレットモールの開業で、稲葉山や宮島峡にも多くの人が訪れると思う。山あいの道路ではあるが、観光客向けに道路整備やガードレールの整備などを進めていくべきではないか。

• 本市には平地だけでなく、稲葉山や俱利伽羅などの山間地がある。起伏に富み、サイクリングが楽しめる地形だと思うので、その観点からPRしてはどうか。

民生文教常任委員会

2月9日に所管事項調査として、市当局に出席を求め、委員会を開催しました。

なお当日は、施設の整備状況を確認するためアートハウスおやべに赴き、現地調査を実施しました。

*所管事項について、委員から次の意見がありました。

• 小中学校の統廃合に関連して、文部科学省が「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」を策定した。教育委員会は、学校やPTAとも連絡を密にして不安を煽らないように対応してほしい。

• 残虐なテロ行為等が頻発している。多感な子どもたちに精神的な苦痛を与えないよう、教育現場における情報伝達の方法を検討してほしい。

• 県が実施している「とやまゲンキーズ」の調査では、メディアとの関わり方ということでテレビ・ゲーム・パソコンの時間が調査されている。その集計結果によると、本市は他市と比べて、3時間以上の割合が高くなっている。原則、各家庭で指導するものだと思うが、学校とも連絡を取り合って、対策を講じてほしい。

駅周辺整備特別委員会

1月23日に所管事項調査として、委員会を開催しました。

*市当局からの報告事項

◎石動駅周辺・石動町商店街の動態について

近年の事業所数・空き店舗数の動態、商店街等振興事業(空き店舗補助金)の実績について報告がありました。

◎都市再生整備計画(都市再構築戦略事業)の概要について

1月13日に申請した都市再構築戦略事業(駅周辺整備事業)の概要について報告がありました。

人口対策等特別委員会

2月9日に所管事項調査として、委員会を開催しました。

*委員からの報告事項

◎新成人アンケート調査の結果について

1月3日の成人式において、新成人を対象に実施したアンケートの調査結果を報告しました。調査結果から、「小矢部市に住み続けたい」、「将来小矢部に帰りたい」と考える新成人が多いことが分かりましたが、多様な働く場と機会の創出、希望する職種と働く場のマッチングなどが課題であると分かりました。

委員会報告

定例会の会期中に開催された委員会審査の過程において、市当局に対し、次の意見がありました。

予算特別委員会

一点目は、平成26年度補正予算及び27年度予算執行にあたっては、適正な職員配置とスピード感を持って実施に努めること。

二点目は、職員研修に当たっては、市の課題をテーマとして、具体的な取組や方向性などを共有し、問題解決能力の向上を図ること。

三点目は、安全・安心なまちづくりを推進するため、東日本大震災の教訓を生かし、課題を先送りすることなく、公共施設等総合管理計画を速やかに策定すること。

四点目は、人口増対策を本市の最重要課題として取り組み、また、三井アウトレットパーク北陸小矢部が開業することから、様々な経済効果の発現や定住促進及び子育て支援については、更なる実効性のある施策を実施すること。

五点目は、アウトレットパーク等東部産業団地事業については、今後

とも、周辺整備及び交通安全対策をしっかりと講ずること。また、近接する道の駅メルヘンおやべについては、大幅に来訪者の増加が見込まれることから施設の内容を充実し、整備促進を図ること。

六点目は、石動駅周辺整備については、財政状況を考慮し、将来を見据えた整備計画を策定すること。

七点目は、市の基幹産業である農業を守り発展させるためにも、農業政策の見直しに関して、あらゆる観点から十分検討され、担い手の経営安定につなげること。

八点目は、上水道における逸水・漏水、下水道における不明水によるムダな支出を減らす取組を強化し、より一層の接続率アップに向けた対策を講ずること。

九点目は、下水道計画の見直しに当たっては、投資対効果をしっかり見極め、下水道の未整備地区の調査結果を基に、市内全域の水洗化の目標年次を早めるため、より効率的な手法を検討すること。

総務常任委員会

一点目は、小矢部市プレミアム商

品券の発行について、「消費喚起やこれに直接効果を有する生活支援を推進するため」という趣旨を踏まえて、周知方法を創意工夫し、1人当たりの購入枚数を考慮することで、より多くの市民の利用につなげること。

二点目は、大規模災害において、物資の市場流通時の混乱や、流通回復までの時間経過も想定されることから、今後とも、民間企業や自治体との災害時の協力協定締結に努めること。

三点目は、近年、自然災害も多発していることから、情報収集を徹底し、防災対策については、広報等を通じて速やかに周知すること。

産業建設常任委員会

一点目は、予算の執行について、平成26年度一般会計補正予算(第6号)には、国の補正予算を活用した事業が多数盛り込まれているが、特にインフラ整備や農業者等への支援

については、国の緊急経済対策に基づく事業でもあり、地域経済の活性化につながるものであることから、議決後、速やかに着手をし、スピード感を持って事業を推進すること。

二点目は、観光推進施策について、北陸新幹線や三井アウトレットパーク

北陸小矢部の開業効果を生かして、本市の三大祭りや三大イベントを効果的にPRし、交流人口の増加による賑わいの創出とまちの活性化を図ること。なお、祭りやイベント等の開催時においては、県内外から訪れる観光客のために、駐車場等の案内表示を適切に行うとともに、会場までの交通アクセス等についても分かりやすく情報提供を行うこと。

三点目は、道の駅メルヘンおやべの施設整備について、三井アウトレットパーク北陸小矢部の開業に伴い、道の駅メルヘンおやべを訪れる観光客の増加が見込まれることから、駐車場を含む既存施設の規模拡大を検討するとともに、施設・設備の充実を図り、観光客にとって立ち寄りやすい施設となるよう整備を進めること。

民生文教常任委員会

一点目は、今後、なお一層増え続ける要介護者が、利用しやすい介護施設にすることが重要である。市においては、介護職員の研修を実施し、職員の質の向上を図りながら、豊かな人間性を備えた人材育成に努めること。

平成26年度 議長交際費支出状況

平成26年4月～平成27年3月（単位：円）

区 分	件数	金 額
1 慶弔・見舞費	19	387,400
① 御祝・寸志	7	140,000
② 激 励 金	7	162,000
③ 香典・供物	5	85,400
2 協 賛 費	23	90,442
3 会費・懇談会費	13	95,000
4 そ の 他	41	356,612
合 計	96	929,454
平成26年度予算額		1,400,000
執 行 率		66.39%

※小矢部市議会のホームページからもご覧になれます。

また、介護保険制度の改正に当たり、市民への周知徹底、福祉サービスの更なる充実を図ること。

二点目は、市民に男女共同参画意識の醸成を進めるほか、いきいきと男女ともに働くことができる職場環境づくりのために、従業員・経営者などへの広報・啓発活動に取り組むこと。

三点目は、小矢部市子ども・子育て支援事業計画については、子ども達の現状をしっかりと把握して、各課連携を図りながら施策を実施し、設定した数値目標等を基に事業効果の検証を行うこと。



■ 市外からの行政視察

小矢部市議会では、全国各地の議会関係者の行政視察を受け入れています。

（平成26年12月23日から平成27年3月1日まで）

年月日	視察来庁市町村議会 (委員会・会派)	人員 (人)		視 察 内 容
		議員	随行	
27. 2. 12	滋賀県甲賀市議会 (会派)	13	-	・ 農業の6次産業化の取組について ・ 現地視察（農事組合法人 末友営農組合）

6月定例会の日程(予定)

12日(金) 10時 本会議(提案理由説明)

全員協議会

15日(月) 議案調査日

16日(火) 議案調査日

17日(水) 議案調査日

18日(木) 9時 議会運営委員会

10時 本会議(代表・一般質問)

19日(金) 10時 本会議(一般質問)

22日(月) 10時 民生文教常任委員会

14時 駅周辺整備特別委員会

23日(火) 10時 産業建設常任委員会

14時 人口対策等特別委員会

24日(水) 10時 総務常任委員会

25日(木) 14時 委員長会議

26日(金) 10時 議会運営委員会

13時 全員協議会

15時 本会議(質疑・討論・表決)

※赤色の文字はケーブルテレビ放送予定、録画映像インターネット配信予定です。

傍聴のお知らせ

市議会では、市民の皆様の傍聴をお待ちしております。

本会議を傍聴されたい方は、会議当日、議会事務局にて傍聴券の交付を受けてください。

また、各常任・特別委員会を傍聴されたい方は、開議時刻の1時間前から30分前までの間に、議会事務局で傍聴の申し込みをしてください。定員は先着5名です。

※電話、口頭による申し込みはできません。



小矢部市議場

■ 会務報告

平成 26 年 12 月 23 日から平成 27 年 3 月 1 日まで

年月日	件名	摘要	開催地
26.12.24	高岡地区広域圏事務組合議会議員協議会	・12月定例会の運営について ・12月定例会提出議案について等	高岡市
	高岡地区広域圏事務組合議会12月定例会	議題 ・平成26年度一般会計補正予算及び分担金の補正について ・平成25年度決算の認定について	
27. 1. 3	人口対策等特別委員会アンケート調査	・新成人アンケート調査	クロスランドおやべ
1. 7	関係機関等の新年挨拶回り	・富山県、県出先機関、富山及び金沢河川国道事務所、金沢市、津幡町、報道機関等	富山市 金沢市 津幡町等
1. 8	市内関係機関及び市内企業の新年挨拶回り	・小矢部警察署他10機関 ・(株)ゴールドウィン他13事業所	小矢部市内
1.13~14	県選出国会議員等の新年挨拶回り	・県選出国会議員、市関連企業等	東京都
1.14	富山県市議会議長会正副議長研修会	・講演「橋梁長寿命化に関する話題」	富山市
1.23	全員協議会	・(仮称)「三井アウトレットパーク北陸小矢部」に関するプレス発表について他2件報告	第一委員会室
	駅周辺整備特別委員会	・石動駅周辺・石動町商店街の動態について他1件報告	第二委員会室
1.27	議会だより編集委員会	・議会だよりNO.176について	第二委員会室
1.29	砺波地方介護保険組合議会議員懇談会	・第6期砺波地方介護保険事業計画(案)について等	砺波市
1.31	「北方領土の日」記念大会	・記念講演等	富山市
2. 2	産業建設常任委員会	・下水道未整備地域における住民アンケート集計結果について報告	第二委員会室
2. 4	砺波地方衛生施設組合議会全員協議会	・2月定例会の運営について	高岡市
	砺波地方衛生施設組合議会2月定例会	・平成27年度一般会計予算について ・平成27年度分担金について等	
2. 5	全国市議会議長会評議員会	・報告 一般事務及び各委員会 ・講演「地方創生と地方行財政の課題について」	東京都
2. 6	砺波地方介護保険組合議会運営委員会	・2月定例会提出予定議案について等	砺波市
2. 9	民生文教常任委員会	・現地調査 アートハウスおやべ	第二委員会室 及び現地
	人口対策等特別委員会	・新成人アンケート調査結果について委員から報告	第二委員会室
	砺波地域消防組合議会運営委員会	・2月定例会の運営について	砺波市
2.10	総務常任委員会	・報告案件なし	第二委員会室
	富山県市議会議長会定期総会	議題 ・平成27年度事業計画について ・平成27年度会計歳入歳出予算について ・北信越市議会議長会定期総会提出議案について等	富山市
2.17	全国市議会議長会共済会代議員会	議題 ・平成27年度事業計画及び予算(案)について	東京都
2.20	全員協議会	・平成26年度道路除雪の実施状況について他1件報告	第一委員会室
	砺波地域消防組合議会運営委員会	・2月定例会の運営について	砺波市
	砺波地域消防組合議会2月定例会	議題 ・平成27年度一般会計予算について ・平成26年度一般会計補正予算について ・工事請負契約の締結について((仮称)南砺消防署東分署、小矢部消防署津沢出張所)等	
2.23	議会運営委員会	・平成27年3月定例会について等	第二委員会室
2.24	砺波地方介護保険組合議会全員協議会	・2月定例会の運営について	砺波市
	砺波地方介護保険組合議会2月定例会	議題 ・平成27年度一般会計予算について ・平成27年度特別会計予算について等	
2.27	富山県日中友好団体連合会	・講演「対日デモ後の日本企業の中国展開」	富山市

編集後記

人口急減や超高齢化、そして地方消滅という衝撃的な言葉を背景に、地方創生が声高に叫ばれています。

今年度、本市では、各界の代表や市民の知見を結集して地方版総合戦略が策定されますが、現在と過去を的確に分析し、明確で分かりやすい将来ビジョンを描くことが重要です。

1月14日付け地方創生担当大臣書簡に基づき、議会では、地方版総合戦略の策定・推進等の各段階において、執行機関と議論を深める必要があると考えております。

執行機関と議会とが車の両輪となり、活力ある地方の創生に向けて取り組んで参りますので、今後とも市民の皆さんのご支援とご協力をよろしくお願いします。

次回の「議会だより」は、平成27年8月の予定です。
(議会だより編集委員一同)